

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月10日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7723 URL https://www.aichitokei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 丸山 覚 (TEL) 052-661-5151
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,225	2.1	3,617	△9.1	4,265	△8.4	3,174	△8.2
2023年3月期	50,160	7.9	3,980	21.1	4,654	22.0	3,458	24.0

(注) 包括利益 2024年3月期 6,664百万円(68.4%) 2023年3月期 3,958百万円(148.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	206.94	206.84	7.7	7.2	7.1
2023年3月期	225.41	225.24	9.4	8.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	61,399	44,159	71.9	2,875.22
2023年3月期	56,318	38,399	68.2	2,510.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,154百万円 2023年3月期 38,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,742	△1,092	△1,176	8,572
2023年3月期	1,876	△683	△828	8,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		21.00		34.00	55.00	842	24.4	2.3
2024年3月期		31.00		33.00	64.00	982	30.9	2.4
2025年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		34.0	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,050	3.6	3,600	△0.5	4,300	0.8	3,160	△0.5	205.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,420,000株	2023年3月期	15,420,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	63,116株	2023年3月期	126,216株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,339,859株	2023年3月期	15,344,801株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,110	2.1	3,191	△7.0	4,433	6.9	3,412	12.0
2023年3月期	50,036	7.9	3,430	21.4	4,148	12.1	3,046	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	222.43	222.32
2023年3月期	198.51	198.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	56,644	38,929	68.7	2,534.61
2023年3月期	52,156	34,637	66.4	2,264.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,923百万円 2023年3月期 34,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、社会経済活動の正常化が一段と進展したことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、地政学リスクの高まりに加え、金融引き締め継続による海外経済の鈍化、中国経済の先行き懸念、円安の進行に伴う物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は一進一退が続いているものの、公共投資及び民間設備投資は底堅く推移しており、前期に続いて改善の傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3カ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、国内市場を中心に需要が堅調に推移したことから、前期比2.1%増収の512億2千5百万円となりました。利益面につきましては、原材料や部品調達価格の上昇、一部製品の不具合対策に係る費用計上などにより利益率が低下し、営業利益は前期比9.1%減益の36億1千7百万円、経常利益は為替差益など営業外収益が加わり前期比8.4%減益の42億6千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.2%減益の31億7千4百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比2.2%増収の511億7千7百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPGガス関連は家庭用プロパンガスメーターの需要減をIoT関連製品がカバーし増加、都市ガス関連も大都市圏を中心にスマートメーターへの切り替えが増加しました。その結果、ガス関連機器の売上高は前期比2.6%増の243億9千7百万円となりました。

水道関連機器

官需市場において入札価格の一部に改善の兆しが見られたほか、民間市場においても電子部品不足の影響が徐々に緩和されたこともあり、国内を中心に増加となりました。その結果、水道関連機器の売上高は前期比3.6%増の177億6百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。電子部品不足の影響が徐々に緩和されたこともあり、民需センサー・システムの売上高は前期比15.7%増の30億7千2百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はありませんが、前期増加の反動減に加え、当期の受注減により、売上高は前期比8.7%減の60億1百万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比29.8%減の4千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、380億8千8百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が減少しましたが、株価上昇に伴い投資有価証券及び退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、233億1千1百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、613億9千9百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、172億3千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金に加え、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、441億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.9%となり、前連結会計年度末と比べて3.7ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億7千5百万円減少し、85億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加、買掛金や法人税等の支払いによる支出などがあったものの、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて53億6千7百万円の収入があったことなどにより、17億4千2百万円の収入（前期比1億3千3百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、10億9千2百万円の支出（前期比4億8百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いやリース債務の返済などにより、11億7千6百万円の支出（前期比3億4千7百万円の支出増）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、売上面では、都市ガススマートメーターや計装など国内外の堅調な受注により増収を見込んでおります。利益面では、部品調達価格や人件費の上昇、売上製品構成の悪化などが予想されることから概ね前期並みを見込んでおりますが、生産性の向上により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は530億5千万円（前期比3.6%増）、営業利益は36億円（前期比0.5%減）、経常利益は43億円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億6千万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,305	10,831
受取手形	3,302	3,616
売掛金	10,495	10,178
契約資産	150	127
製品	1,556	1,684
仕掛品	9,098	10,992
原材料及び貯蔵品	333	322
その他	569	335
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	36,803	38,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,250	4,287
機械装置及び運搬具（純額）	1,038	1,232
土地	1,520	1,520
リース資産（純額）	278	235
建設仮勘定	516	864
その他（純額）	255	203
有形固定資産合計	7,860	8,342
無形固定資産		
リース資産	54	55
その他	18	19
無形固定資産合計	72	75
投資その他の資産		
投資有価証券	6,848	9,365
退職給付に係る資産	2,819	4,481
繰延税金資産	1,201	155
その他	716	895
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	11,582	14,893
固定資産合計	19,515	23,311
資産合計	56,318	61,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,514	3,708
電子記録債務	3,284	3,058
短期借入金	851	824
リース債務	141	135
未払法人税等	972	1,035
役員賞与引当金	50	46
その他	2,315	3,465
流動負債合計	12,131	12,273
固定負債		
長期借入金	34	34
リース債務	224	184
退職給付に係る負債	5,479	4,713
資産除去債務	6	6
その他	44	28
固定負債合計	5,788	4,966
負債合計	17,919	17,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	32,132	34,308
自己株式	△198	△99
株主資本合計	35,463	37,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053	3,836
為替換算調整勘定	411	594
退職給付に係る調整累計額	461	1,984
その他の包括利益累計額合計	2,925	6,415
新株予約権	9	5
純資産合計	38,399	44,159
負債純資産合計	56,318	61,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	50,160	51,225
売上原価	37,848	39,234
売上総利益	12,311	11,990
販売費及び一般管理費	8,330	8,373
営業利益	3,980	3,617
営業外収益		
受取利息	3	13
受取配当金	198	244
投資不動産賃貸料	59	61
為替差益	190	209
投資有価証券売却益	197	104
その他	65	77
営業外収益合計	716	710
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	11	10
その他	24	47
営業外費用合計	42	63
経常利益	4,654	4,265
特別利益		
固定資産売却益	134	—
特別利益合計	134	—
税金等調整前当期純利益	4,788	4,265
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,484
法人税等調整額	146	△393
法人税等合計	1,329	1,090
当期純利益	3,458	3,174
親会社株主に帰属する当期純利益	3,458	3,174

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,458	3,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1,783
為替換算調整勘定	300	182
退職給付に係る調整額	201	1,523
その他の包括利益合計	499	3,489
包括利益	3,958	6,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,958	6,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	29,407	△147	32,789
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,458		3,458
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		△12		50	38
利益剰余金から資本 剰余金への振替		12	△12		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,725	△51	2,673
当期末残高	3,218	311	32,132	△198	35,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,055	110	259	2,426	12	35,228
当期変動額						
剰余金の配当						△721
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,458
自己株式の取得						△102
自己株式の処分						38
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	300	201	499	△2	496
当期変動額合計	△2	300	201	499	△2	3,170
当期末残高	2,053	411	461	2,925	9	38,399

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	32,132	△198	35,463
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,174		3,174
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		99	96
利益剰余金から資本 剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,175	99	2,274
当期末残高	3,218	311	34,308	△99	37,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,053	411	461	2,925	9	38,399
当期変動額						
剰余金の配当						△995
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,174
自己株式の取得						—
自己株式の処分						96
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,783	182	1,523	3,489	△4	3,485
当期変動額合計	1,783	182	1,523	3,489	△4	5,760
当期末残高	3,836	594	1,984	6,415	5	44,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,788	4,265
減価償却費	1,033	1,101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155	△139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△93
受取利息及び受取配当金	△202	△257
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	△95	△163
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△134	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197	△104
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,393	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,618	△1,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,423	△1,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179	153
その他	△403	1,142
小計	2,705	2,919
利息及び配当金の受取額	202	257
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△1,022	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△297	△1
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,236
有形固定資産の売却による収入	188	2
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	235	146
その他	△9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	526	—
長期借入れによる収入	34	—
長期借入金の返済による支出	△406	△27
リース債務の返済による支出	△159	△154
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△720	△994
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570	△275
現金及び現金同等物の期首残高	8,277	8,847
現金及び現金同等物の期末残高	8,847	8,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.14円	2,875.22円
1株当たり当期純利益	225.41円	206.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	225.24円	206.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,458	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,458	3,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,344	15,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	7
(うち新株予約権(千株))	(11)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,399	44,159
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	5
(うち新株予約権(百万円))	(9)	(5)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,389	44,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,293	15,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。